

令和 6 年度

田川広域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

健全化判断比率審査意見書

田川広域水道企業団監査委員

目 次

令和 6 年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書	- 1 -
第 1 審査の種類	- 1 -
第 2 審査の対象	- 1 -
第 3 審査の着眼点	- 1 -
第 4 審査の主な実施内容	- 1 -
第 5 審査の実施場所及び日程	- 1 -
第 6 審査の結果及び意見	- 1 -
1 業務の実績	- 2 -
2 予算の執行状況（税込）	- 3 -
(1) 収益的収入及び支出	- 3 -
(2) 資本的収入及び支出	- 4 -
3 経営成績（税抜）	- 5 -
4 財政状況（税抜）	- 7 -
(1) 資産について	- 8 -
(2) 負債及び資本について	- 8 -
5 資金状況	- 9 -
6 審査意見	- 11 -
令和 6 年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書	- 12 -

令和6年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和6年度田川広域水道企業団水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法に基づく各種書類が適正に作成されているかを把握するとともに、経費の効果的運用が図られているか。
- 2 事務处理的な問題として、①支出科目の誤り、②添付書類の整備、③支出の使途が明瞭に記載されているか、④日付等の漏れと正確性、⑤金額の計数に誤りがないか。

第4 審査の主な実施内容

決算審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び関係帳簿、伝票並びに証書類等の照合、点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 田川市役所別館2階大会議室
- 2 審査日程 令和7年8月22日

第6 審査の結果及び意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 業務の実績

業務実績の年度比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較【末端給水事業】

業務実績の年度比較【末端給水事業】

事 項	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
給水人口 (人)	85,130	86,997	△ 1,867	△ 2.15
給水戸数 (戸)	43,437	43,832	△ 395	△ 0.90
年間総配水量 (m ³)	12,975,720	12,981,673	△ 5,953	△ 0.05
年間有収水量 (m ³)	8,726,736	8,683,750	42,986	0.50
有収率 (%)	67.3	66.9	0.4	0.60

当年度末における給水人口は85,130人、給水戸数は43,437戸となっており、前年度末と比べると、給水人口で2.15%の減少、給水戸数は0.90%の減となっている。

末端給水事業の当年度の年間総配水量は12,975,720 m³である。このうち料金の対象となる年間有収水量は8,726,736 m³で、前年度と比べると0.50%の増となっている。有収率は67.3%で、前年度から0.60ポイント上昇している。

2 予算の執行状況（税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年 度				令和 5 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
水道事業収益	2,915,372,000	3,007,927,488	92,555,488	103.2	2,645,462,600	13.7
1 営業収益	1,945,558,000	1,951,163,523	5,605,523	100.3	1,922,550,462	1.5
2 営業外収益	958,570,000	1,045,283,696	86,713,696	109.0	717,167,504	45.8
3 特別利益	11,244,000	11,480,269	236,269	102.1	5,744,634	99.8

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年 度					令和 5 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
水道事業費用	2,875,213,000	2,675,173,311	0	200,039,689	93.0	2,679,904,714	△ 0.2
1 営業費用	2,752,441,000	2,569,691,456	0	182,749,544	93.4	2,587,082,424	△ 0.7
2 営業外費用	113,797,000	103,795,790	0	10,001,210	91.2	91,257,469	13.7
3 特別損失	2,164,000	1,686,065	0	477,935	77.9	1,564,821	7.7
4 予備費	6,811,000	0	0	6,811,000	0.0	0	—

収益的収入は、予算額 29 億 1,537 万 2,000 円に対し、決算額は 30 億 792 万 7,488 円で執行率 103.2％である。前年度の決算額との比較で 3 億 6,246 万 4,888 円（13.7％）の増となっている。増の主な要因は、消費税及び地方消費税の増によるものである。

収益的支出は、予算額 28 億 7,521 万 3,000 円に対し、決算額は 26 億 7,517 万 3,311 円で執行率は 93.0％である。前年度の決算額との比較では、473 万 1,403 円（0.2％）と減少はしているが横ばい状態といえる。収益的支出の内訳としては、「第 1 項 営業費用」が全体の 9 割以上を占めており、主なものとして「浄水施設などの運転管理に係る費用」「所有する施設等の減価償却費」「職員及び会計年度職員の人件費」などの費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円.%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
資本的収入	16,015,901,000	9,072,024,411	△ 6,943,876,589	56.6	4,246,260,649	113.6
1 企業債	5,823,200,000	3,068,000,000	△ 2,755,200,000	52.7	1,459,400,000	110.2
2 出資金	5,078,200,000	2,990,000,000	△ 2,088,200,000	58.9	1,369,500,000	118.3
3 補助金	5,084,387,000	2,996,039,411	△ 2,088,347,589	58.9	1,375,545,714	117.8
4 負担金	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0	14,941,935	△ 100.0
5 加入金	15,114,000	17,985,000	2,871,000	119.0	26,873,000	△ 33.1

【資本的支出】

(単位:円.%)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
資本的支出	16,477,886,900	9,524,226,078	6,648,258,000	305,402,822	57.8	4,777,292,958	99.4
1 建設改良費	16,130,437,900	9,176,777,559	6,648,258,000	305,402,341	56.9	4,422,732,236	107.5
2 企業債償還金	347,449,000	347,448,519	0	481	100.0	354,560,722	△ 2.0

資本的収入は、予算額160億1,590万1,000円に対し、決算額は90億7,202万4,411円で、執行率は56.6%である。前年度の決算額との比較では、48億2,576万3,762円(113.6%)増加している。増加の要因は、国庫補助金、構成団体からの出資金等の増によるものである。

資本的支出は、予算額164億7,788万6,900円に対し、決算額は95億2,422万6,078円で、執行率は57.8%である。前年度の決算額との比較では、47億4,693万3,120円(99.4%)増加している。増加の主な要因は、建設改良費の増によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,220万1,667円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績（税抜）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,369,572,874	100.0	2,296,987,606	100.0	72,585,268	3.2
営業収益	1,774,256,808	74.9	1,748,971,949	76.1	25,284,859	1.4
給水収益	1,770,261,708	74.7	1,744,718,623	76.0	25,543,085	1.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	3,995,100	0.2	4,253,326	0.2	△ 258,226	△ 6.1
営業外収益	583,835,797	24.6	542,271,023	23.6	41,564,774	7.7
受取利息	1,146,108	0.0	1,148,082	0.0	△ 1,974	△ 0.2
他会計補助金	1,564,000	0.1	1,954,000	0.1	△ 390,000	△ 20.0
補助金	685,250	0.0	756,947	0.0	△ 71,697	△ 9.5
長期前受金戻入	537,781,840	22.7	532,191,380	23.2	5,590,460	1.1
雑収益	42,658,599	1.8	6,220,614	0.3	36,437,985	585.8
特別利益	11,480,269	0.5	5,744,634	0.3	5,735,635	99.8
過年度損益修正益	11,480,269	0.5	5,744,634	0.3	5,735,635	99.8
総 費 用 (B)	2,588,720,611	100.0	2,597,250,539	100.0	△ 8,529,928	△ 0.3
営業費用	2,480,564,115	95.8	2,503,245,424	96.4	△ 22,681,309	△ 0.9
原水及び浄水費	571,073,459	22.1	593,657,411	22.9	△ 22,583,952	△ 3.8
配水及び給水費	309,317,917	11.9	257,722,463	9.9	51,595,454	20.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務費	172,803,266	6.7	163,851,554	6.3	8,951,712	5.5
総係費	168,100,979	6.5	162,909,391	6.3	5,191,588	3.2
減価償却費	1,229,264,562	47.5	1,208,232,115	46.5	21,032,447	1.7
資産減耗費	30,003,932	1.2	116,872,490	4.5	△ 86,868,558	△ 74.3
営業外費用	106,623,662	4.1	92,533,403	3.6	14,090,259	15.2
支払利息	101,018,087	3.9	87,357,351	3.4	13,660,736	15.6
雑支出	5,605,575	0.2	5,176,052	0.2	429,523	8.3
特別損失	1,532,834	0.1	1,471,712	0.1	61,122	4.2
過年度損益修正損	1,532,834	0.1	1,471,712	0.1	61,122	4.2
当年度純利益（△損失）	△ 219,147,737		△ 300,262,933		81,115,196	△ 27.0
総収支比率（A/B×100）	91.5		88.4		3.1	3.5
営業収支比率※	71.5		69.9		1.7	2.4

※（（営業収益-受託工事収益）/（営業費用-受託工事費））×100

総収益は23億6,957万2,874円で前年度に比較して7,258万5,268円（3.2％）の増となっている。

営業収益は17億7,425万6,808円で、前年度より2,528万4,859円（1.4％）の増となっている。増の要因は、給水収益2,554万3,085円（1.5％）が増えたことによるものである。

営業外収益は5億8,383万5,797円で前年度より4,156万4,774

円（７．７％）の増となっている。増の主な要因は、福岡県からの物件移転補償金の皆増である。

総費用は２５億８，８７２万６１１円で前年度と比較して８５２万９，９２８円（０．３％）の減である。

営業費用は２４億８，０５６万４，１１５円で、前年度より２，２６８万１，３０９円（０．９％）減少している。減少の主な要因は、資産消耗費８，６８６万８，５５８円（７４．３％）の増によるものである。

営業外費用は１億６６２万３，６６２円で、前年度より１，４０９万２５９円（１５．２％）の増となっている。増加の要因は、支払利息１，３６６万７３６円（１５．６％）の増、雑支出４２万９，５２３円（８．３％）の増によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は２億１，９１４万７，７３７円で、前年度の純損失３億２６万２，９３３円に対し、８，１１１万５，１９６円（２７．０％）減少している。また、総収支比率は９１．５％で前年度に対して３．１ポイント上回り、営業収支比率は７１．５％で前年度に対して１．７ポイント上回っている。

4 財政状況（税抜）

当年度の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ671億3,407万3,875円となっており、前年度より110億2,314万7,279円（19.6%）の増となっている。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
資 産 合 計	67,134,073,875	100.0	56,110,926,596	100.0	11,023,147,279	19.6
固定資産	57,000,282,329	84.9	49,905,907,231	88.9	7,094,375,098	14.2
有形固定資産	47,141,161,085	70.2	39,801,493,220	70.9	7,339,667,865	18.4
無形固定資産	9,859,121,244	14.7	10,104,414,011	18.0	△ 245,292,767	△ 2.4
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	10,133,791,546	15.1	6,205,019,365	11.1	3,928,772,181	63.3
現金・預金	8,892,579,654	13.2	5,246,974,173	9.4	3,645,605,481	69.5
未収金	594,024,982	0.9	319,919,912	0.6	274,105,070	85.7
短期有価証券	599,940,000	0.9	599,940,000	1.1	0	0.0
貯蔵品	46,646,910	0.1	37,585,280	0.1	9,061,630	24.1
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
負 債 資 本 合 計	67,134,073,875	100.0	56,110,926,596	100.0	11,023,147,279	19.6
負 債	39,986,385,676	59.6	31,734,090,660	56.6	8,252,295,016	26.0
固定負債	11,249,286,357	16.8	8,535,250,021	15.2	2,714,036,336	31.8
企業債	11,194,726,958	16.7	8,480,690,622	15.1	2,714,036,336	32.0
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	54,559,399	0.1	54,559,399	0.1	0	0.0
流動負債	5,488,894,015	8.2	2,154,270,859	3.8	3,334,623,156	154.8
企業債	353,963,664	0.5	347,448,519	0.6	6,515,145	1.9
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	5,094,905,638	7.6	1,768,836,657	3.2	3,326,068,981	188.0
前受金	3,541,971	0.0	4,043,336	0.0	△ 501,365	△ 12.4
引当金	28,447,000	0.0	25,912,000	0.0	2,535,000	9.8
その他流動負債	8,035,742	0.0	8,030,347	0.0	5,395	0.1
繰延収益	23,248,205,304	34.6	21,044,569,780	37.5	2,203,635,524	10.5
資 本	27,147,688,199	40.4	24,376,835,936	43.4	2,770,852,263	11.4
資本金	20,520,759,615	30.6	17,530,759,615	31.2	2,990,000,000	17.1
剰余金	6,626,928,584	9.9	6,846,076,321	12.2	△ 219,147,737	△ 3.2
資本剰余金	2,456,075,561	3.7	2,456,075,561	4.4	0	0.0
利益剰余金	4,170,853,023	6.2	4,390,000,760	7.8	△ 219,147,737	△ 5.0

(1) 資産について

固定資産は570億28万2,329円で、前年度より70億9,437万5,098円(14.2%)の増となっている。増加の要因は、有形固定資産が73億396万7865円(18.4%)増加したことによるものである。

流動資産は101億3,379万1,546円で、前年度より39億2,877万2,181円(63.3%)の増となっている。増加の要因は、未収金2億7,410万5,070円(85.7%)の増、現金預金36億4,560万5,481円(69.5%)の増、貯蔵品906万1,630円(24.1%)の増によるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は112億4,928万6,357円で、企業債27億1,403万6,336円(32.0%)の増が増加の要因となっている。

流動負債は54億8,889万4,015円で、前年度より33億3,462万3,156円(154.8%)の増となっている。増加の主な要因は、未払金33億2,606万8,981円(188.0%)などの増加によるものである。

繰延収益は232億4,820万5,304円で、前年度より22億363万5,524円(10.5%)増加している。

資本金は205億2,075万9,615円で、前年度より29億9,000万円(17.1%)増となっている。

剰余金は66億2,692万8,584円で、前年度より2億1,914万7,737円(△3.2%)減少している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損)	△ 219,147,737	△ 300,262,933	81,115,196
減価償却費	1,229,264,562	1,208,232,115	21,032,447
固定資産除却損	178,709,304	113,922,710	64,786,594
引当金の増減額 (△は減少)	2,535,000	△ 626,004	3,161,004
長期前受金戻入額	△ 537,781,840	△ 532,191,380	△ 5,590,460
受取利息及び受取配当金	△ 1,146,108	△ 1,148,082	1,974
支払利息	101,018,087	87,357,351	13,660,736
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
有価証券売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 274,105,070	51,770,474	△ 325,875,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,061,630	△ 6,084,780	△ 2,976,850
前払金・前払費用の増減額 (△は減少)	0	33,282,230	△ 33,282,230
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	29,932,000	△ 29,932,000
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	3,326,068,981	805,363,052	2,520,705,929
前受金の増減額 (△は減少)	△ 501,365	4,043,336	△ 4,544,701
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,395	△ 33,620,582	33,625,977
小 計	3,795,857,579	1,459,969,507	2,335,888,072
利息及び配当金の受取額	1,146,108	1,148,082	△ 1,974
利息の支払額	△ 101,018,087	△ 87,357,351	△ 13,660,736
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,695,985,600	1,373,760,238	2,322,225,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,350,713,692	△ 4,023,114,200	△ 4,327,599,492
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,000,000	3,000,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	△ 418,195,908	△ 2,342,000	△ 415,853,908
国庫補助金等による収入	2,989,993,000	1,253,203,644	1,736,789,356
工事負担金による収入	0	13,607,190	△ 13,607,190
加入金による収入	17,985,000	24,430,000	△ 6,445,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,760,931,600	△ 2,737,215,366	△ 3,023,716,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,068,000,000	1,459,400,000	1,608,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 347,448,519	△ 354,560,722	7,112,203
構成団体からの出資による収入	2,990,000,000	1,369,500,000	1,620,500,000
建設改良費等の財源に充てるための構成団体	0	0	0
長期借入金償還による支出	0	0	0
その他構成団体長期借入金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	5,710,551,481	2,474,339,278	3,236,212,203
資金増加(減少)額 (A) + (B) + (C) = (D)	3,645,605,481	1,110,884,150	2,534,721,331
資金期首残高 (E)	5,246,974,173	4,136,090,023	1,110,884,150
資金期末残高 (D) + (E)	8,892,579,654	5,246,974,173	3,645,605,481

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは36億9,598万5,600円で、前年度より23億2,222万5,362円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△57億6,093万1,600円で、前年度より30億2,371万6,234円の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは57億1,055万1,481円で、前年度より32億3,621万2,203円の増となっている。

以上の3区分から当年度の資金は36億4,560万5,481円の増となり、資金期末残高は88億9,257万9,654円となった。

6 審査意見

令和6年度の経営状況は、収益的収支（税抜）において、総収益23億6,957万2,874円となり、前年度に比較し7,258万5,268円の増となっている。総費用は25億8,872万611円となり、前年度に比較し852万9,928円の減となっている。

その結果、2億1,914万7,737円の純損失となり、前年度の純損失3億26万2,933円に対し増減額8,111万5,196円の減となった。これは、収益において給水収益が増加したことに加え、費用においては負担金資産減耗費等の減少が主な要因である。しかしながら、給水人口については減少しているものの、水需要予測と大きな差はなく、料金収入についても「田川地域水道事業の統合に関する協定書（第2次協定）」第9条ただし書「統一後の料金が従前の料金を超える場合は、料金統一から5年間は従前の水道料金を適用する」とした経過措置終了後の令和10年度には増加することが見込まれる。また、キャッシュ・フローより、当年度の資金期末残高は前年度より36億4,560万5,481円の増として、88億9,257万9,654円となっている。なお、未払金が50億9,490万5,638円で計上されているが、それを差し引いても「水道事業ビジョン」で定めている経営目標である資金残高20億円を上回っており、安定経営に充つる運転資金は確保されている。今後も効率的な経営を目指し、有収率の向上や経費の削減等により経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込）においては、資本的収入は90億7,202万4,411円となり、前年度に比較し48億2,576万3,762円の増となっている。資本的支出は95億2,422万6,078円となり、前年度と比較し47億4,693万3,120円の増となっている。これは、建設改良費等の増が主な要因である。今後も事業統合に伴う施設の統廃合や老朽施設の更新などは多額の支出が見込まれるため、引き続き計画的な事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す中で、水道事業の広域化の効果を最大限発揮し、より一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、適正な事務処理、管路や施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、安全で安定的な水道水の供給に努められたい。

以上のとおり要望して、令和6年度決算審査の意見とするものである。

令和6年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書

第1 審査の種類

健全化判断比率等審査（財政健全化に関する法律第22条第1項）

第2 審査の対象

令和6年度田川広域水道企業団水道事業会計資金不足比率

第3 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第4 審査の主な実施内容

この審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 田川市役所別館2階大会議室
- 2 審査日程 令和7年8月22日

第6 審査の結果及び意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められ、令和6年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

比 率 名	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

（注）表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。